


概要報告書

2018 年度

事業種別	広域安全事業
団体名	公益財団法人犯罪被害救援基金
事業名	犯罪被害者等支援のための小冊子及びポスターの作成配布
<p>1 目的</p> <p>犯罪行為により不慮の死を遂げ又は重障害を受けた者の子弟に対する奨学金の給与、その他犯罪被害に係る救援事業を行っている当基金事業を広く国民に周知することにより、犯罪被害者等への理解と支援の必要性について国民の意識を高め、犯罪被害者等に対する支援制度のより一層の充実に寄与することを目的として、広報啓発用小冊子 200,000 部、ポスター15,305 枚を作成し、都道府県市区町村、警察関係機関、民間被害者支援組織等に配布し、基金事業への理解と被害者支援の必要性を訴えた。</p> <p>2 配布先詳細</p> <p>平成 30 年 10 月下旬までに都道府県市区町村（小冊子 125,690 部、ポスター 8,721 枚）、警察関係機関（小冊子 71,905 部、ポスター6,176 枚）及び民間被害者支援団体（小冊子 1,045 部、ポスターA3 版 103 枚、B2 版 3 枚）等に配布した。</p> <p>3 効果</p> <p>内閣府、地方公共団体等が主催する被害者等支援を目的とする「犯罪被害者週間」〔11月25日～12月1日〕において各地で行事が行われた。その会場において小冊子が配布されており、犯罪被害者等への理解と支援の必要性について国民の意識を高めるために大きな効果があったものと確信している。</p> <p>また、ポスターは全国の市町村役場・警察署の掲示板、被害者支援事務担当課・室に掲示され、小冊子は来庁者に配布され、犯罪被害者等への理解と支援の必要性について、意識を高めるための効果があったものと確信している。</p>	
 <p style="text-align: center;">警察署の掲示状況</p>	

注) 上記の報告書は、助成対象団体が作成した報告書です。(公財)日工組社会安全研究財団では、記載された事業の内容等に関するお問合せには対応できませんのでご了承ください。